

株 主 各 位

2016年度定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)



株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

証券コード：6324

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hds.co.jp/>）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

株式会社ハーモニック プレシジョン

株式会社ハーモニック・エイディ

株式会社ウィンベル

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

哈默纳科（上海）商贸有限公司

三益ADM株式会社

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

なお、合同会社エイチ・ディ・マネジメントについては新規設立に伴い、ハーモニック・ドライブ・アーゲーについては、株式の追加取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

青梅鑄造株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科（上海）商贸有限公司、三益ADM株式会社、合同会社エイチ・ディ・マネジメント及びハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の計算書類を使用して連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・原材料・仕掛品…移動平均法

② 貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

海外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- ③ リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。
- ④ 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	25,558千円 (帳簿価額)
土地	33,146千円 (帳簿価額)
計	58,704千円 (帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	2,628千円 (帳簿価額)
長期借入金	2,743千円 (帳簿価額)
計	5,371千円 (帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,629,850千円

3. コミットメントライン契約

当社および連結子会社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	7,269,950千円
借入実行残高	27,494千円
借入未実行残高	7,242,456千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

94,749,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通 株式	824,373	9	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年11月4日 取締役会	普通 株式	915,971	10	2016年9月30日	2016年12月5日
計		1,740,345	—		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

- ① 配当金の総額 915,971千円
- ② 1株当たりの配当額 10円
- ③ 基準日 2017年3月31日
- ④ 効力発生日 2017年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式及び関係会社株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（＊１）	時 価（＊１）	差 額
(1) 現金及び預金	12,039,904	12,039,904	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,813,395		
貸倒引当金（＊２）	△13,712		
	10,799,683	10,799,683	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	664,899	664,899	—
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	9,631,750	9,631,750	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,673,078)	(2,673,078)	—
(6) 未払法人税等	(1,599,892)	(1,599,892)	—
(7) 短期借入金	(15,025,509)	(15,025,509)	—
(8) １年内返済予定の長期借入金	(191,448)	(191,448)	—
(9) 長期借入金	(449,270)	(449,270)	—
(10) デリバティブ取引	(81,532)	(81,532)	—

(＊１) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(＊２) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(a)通貨関連（時価の算定方法は先物為替相場によっております。）

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契 約 額 等		時 価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建・ドル	191,446	—	3,383	3,383
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建・ウォン	265,740	—	△ 33,879	△ 33,879
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建・円	734,524	—	△ 51,036	△ 51,036

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(注2) 投資有価証券の非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,800千円）、関係会社株式の非上場株式（連結貸借対照表計上額 143,814千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,039,904	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,813,395	—	—	—
合 計	22,853,299	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	191,448	186,108	119,777	73,208	70,177	—
合 計	191,448	186,108	119,777	73,208	70,177	—

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	600円46銭
2. 1株当たり当期純利益	215円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハーモニック・ドライブ・アーゲー
事業の内容	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州当地域における販売（ドイツ国）

② 企業結合を行った主な理由

持分法適用会社である同社は、ドイツ国ヘッセン州リンブルグに拠点を置き、優れたマーケティング及びエンジニアリング力を活かした事業を展開し、欧州を中心とする市場において多数の優良顧客を有しています。

今後、欧州市場は、ドイツ国が提唱するインダストリー4.0の加速によって、もの作りに大きな変革が起こることが予想され、よりフレキシブルな生産を可能とするFA機器や、人との協働を可能としたロボットのニーズの拡大が期待されます。

当社グループが世界市場における確たる地歩を築くため、販売・製造・開発面における欧州の最重要拠点である同社を、資本面においても関係を強固にする必要があることから連結子会社とする判断に至りました。

③ 企業結合日

2017年3月22日（株式取得日）
2016年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	36.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%
取得後の議決権比率	74.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用しております。本企業結合のみなし取得日は2016年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していたハーモニック・ドライブ・アーゲー株式 の企業結合日における時価	18,356,216千円
企業結合日に追加取得したハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の 時価	31,467,800千円
取得原価	49,824,016千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 151,452千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 13,963,373千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

278,304千ユーロ (33,338,073千円)

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,280,792千円	流動負債	1,375,576千円
固定資産	2,822,314千円	固定負債	930,502千円
資産合計	7,103,107千円	負債合計	2,306,079千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高 11,415,287千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については2016年1月1日から12月31日までの期間のハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結損益計算書の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引……時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・原材料・仕掛品

移動平均法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …定率法

（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …定額法

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 製品補償損失引当金
製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。
- (6) 執行役員退職慰労引当金
執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。

7. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,973,033千円

2. コミットメントライン契約

当社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	5,000,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	
短期債権	1,731,811千円
長期債権	163,718千円
計	1,895,529千円

関係会社に対する金銭債務	
短期債務	557,196千円
計	557,196千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	5,771,938千円
関係会社からの仕入高	5,326,911千円
関係会社とのその他の営業取引高	73,543千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	785,394千円
営業外費用	70,741千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,152,193	—	—	3,152,193
合 計	3,152,193	—	—	3,152,193

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	57,927千円
賞与引当金	243,882千円
未払社会保険料	24,819千円
在庫評価損	7,105千円
製品補償損失引当金	25,984千円
繰延税金資産（流動） 合計	359,720千円

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	114,845千円
執行役員退職慰労引当金	28,785千円
ゴルフ会員権評価損	5,733千円
投資有価証券評価損	62,268千円
敷金保証金	1,031千円
繰延資産償却超過額	101千円
繰延税金資産（固定） 合計	212,764千円

繰延税金負債（固定）

前払年金費用	△217,161千円
その他有価証券評価差額金	△2,243,172千円
退職給付に係る調整累計額	△70,513千円
繰延税金負債（固定） 合計	△2,530,847千円
繰延税金負債（固定）の純額	△2,318,082千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ハーモニック・エイディ	長野県 安曇野市	10,000 千円	直接 100.0	当社が販売する精密遊 星減速機を製造し、当 社に納入している。 役員の兼任等…有	製品及び部 品の購入	2,372,323	買掛金	241,712
						不動産の賃 貸収入等	32,763	未収入金	2,137
						不動産の賃 貸費用等	49,555	長期貸付金	163,718
						貸付金の回 収	29,443	短期貸付金	29,738
子会社	(株)ハーモニック プレシジョン	長野県 松本市	10,000 千円	直接 100.0	当社精密減速機ユニ ットの主要部品であるク ロスローラーベアリン グの製造及び加工請負 を行っている。 役員の兼任等…有	製品及び部 品の購入	2,090,437	買掛金	217,240
子会社	哈默納科（上海） 商贸有限公司	中国 上海市	8,200 千元	直接 100.0	当社から当社製品を輸 入し中国で販売及び技 術サービスを行っている。 役員の兼任等…有	当社製品の 販売	2,559,721	売掛金	829,399
子会社	合同会社エイ チ・ディ・マネ ジメント	東京都 品川区	1,000 千円	直接 60.0	ハーモニック・ドライ ブ・アーゲーへの出資 を目的とした持株会社。 役員の兼任等…有	出資の引受 (注3)	18,232,805	関係会社 出資金	18,232,805
関連 会社	ハーモニック・ ドライブ・アー ゲー	ドイツ国 ヘッセン州	1,550 千ユーロ	直接 36.8	当社から当社製品を輸 入及び当社ブランド製 品の一部を製造し、欧 州・中近東・アフリ カ・インド・南米地域 で販売している。 役員の兼任等…無	当社製品の 販売	1,798,840	売掛金	306,833

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 当社が合同会社エイチ・ディ・マネジメントに対する出資の引受を行ったものであります。
4. 持分法適用会社でありましたハーモニック・ドライブ・アーゲーは、当事業年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間の取引を記載しております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,280,792千円
固定資産合計	2,543,262千円
投資その他の資産合計	279,051千円
流動負債合計	1,375,576千円
固定負債合計	930,502千円
純資産合計	4,797,027千円
売上高	11,415,287千円
税引前当期純利益	1,739,938千円
当期純利益	1,108,960千円

(注) ハーモニック・ドライブ・アーゲーは、2017年3月22日付で子会社となったため、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの貸借対照表のみ連結しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	413円42銭
2. 1株当たり当期純利益	56円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。